

水田面積縮小に対する国民的な合意形成を

「水田過剰」の用語が政策によりやうく登場してきた。水田過剰は田の他地目への転換を含意しているだけに、行政はその使用を避けてきたのであろう。しかし、これからは水田の畑、山林、沼沢地など他地目への転換が主要な農政の課題になる。いや農政は、水田の他地目転換だけにとどめず、人口減少社会への移行をチャンスに、かつてとくにスプロール的に農地から転用された宅地、工場用地などを水田をも含む農地へ再転換しつつ、水田総面積を減らしながら日本全体の農地利用の効率化を農業構造改革の主要課題とすべきである。

かつて「開田ブーム」があった。そのピークは1960年代後半で、この5か年に年平均23.5千haの畑が田に転換されていた。米過剰が表面化した70年代前半にはそれが5.2千haに減少し、ブームは急激に去った（『耕地及び作付面積統計』）。米と外貨の不足のもとにあつて財界を含めた米自給の国民的合意の存在が開田ブームの背景にあつた。

2003年度から政府は「水田畑地化」に着手している。陸稲を除けば水田を減らすことが米過剰の解消にもっとも効果的であるが、過剰が表面化してから35年を経過したいまようやく抜本的対策がとられるようになったのである。しかし、残念ながら水田畑地化に本格的に取り組む姿勢はまだみられない。従来、米過剰には水田の他地目への転換ではなく、いずれ稲作への復帰を前提に緊急避難として転作が講じられてきた。この緊急対策が35年ものながきにわたって続いたのは、開田に対するほどの確たる合意ではないとしても、とにかく国民的な合意があつたためであろう。

水田畑地化の前提となる過剰水田面積を試算してみよう。いま水田は約260万ha、転作面積は約100万ha、国産米需要は約800万トンとする。国産米需要は人口、1人当たり米消費量、輸入米消費量に規定される。今後このいずれもが需要引き下げに作用するとみられる。かりに、人口1億人、米消費量50kg/人/年のとき、国内米消費量は500万トン、水田面積に換算すると100万haとなる。輸入米消費をゼロとするのは非現実的で、国内水稻作付面積は100万haを下回るとみなければならない。2050年の人口は8000万人台との推計もあり、人口減少時

代にはこうしたシナリオも描ける。米の消費量はすでに60kgを割り込んでいるので、50kgは幻想と一蹴すべきでない。ともかく過剰水田面積は現在の水田の3分の2ちかく、160万ha以上となることも、国民と農政は視野に入れるべきである。もし過剰な水田がすべて畑地になるとしたら、新たな日本農業論が構築できよう。

40年先の2050年を念頭におくことに意味がある。日本の稲作は貯水施設、導水・取水・分水施設、湛水施設、圃場施設、排水施設からなる装置産業であり、水利施設と農業水利権の縮小も不可欠である。現行の土地改良事業も計画から事業完了までは15～30年を要するのであり、いまから水田縮小に本格的に取り組んでも、それが日の目を見るのは2020～40年ということになる。

人口減少社会の健全な経済運営には生産設備の適切な縮小が不可欠である。稲作についていえば水利施設と水田の縮小が課題になるが、過去35年の間に水田の縮小を怠ってきたため、転作面積に相当する100万haもの過剰設備（水田）を現在すでに抱えている。これから160万ha以上の水田を縮小するとしたら残る水田と水利施設の利用効率を確保することも重要である。零細分散所有の水田を無秩序に破棄するとき、装置全体が非効率化し、残すべき水田の生産効率、水利施設の利用効率に悪影響が及び、国産米の生産コストにそれは反映する。

水利施設の更新がこれから本格的にはじまるので、その更新と水田の他地目転換とを一体的にすすめることも課題になる。乱暴に言えば、水系あるいは幹線用水路単位で受益水田と水利施設のすべてを破棄するとき、残る稲作と水利施設の効率が確保される。

開田を政策として推進した以上、水田縮小も政策として取り組むべきであるが、以上のような課題を伴う政策の実施は容易ではない。それだけに国民的な合意形成を、それも転作並みではなく開田に匹敵する水準の合意を必要とする。しかし、合意形成に向けた努力は農業生産者、農業関連団体と関係学会、経済界や政治にもない。いまから、あらゆる機会を活用し、水田の他地目転換と他地目の農地への再転換を可能にする新しい農地利用形態の確立に対する関心を喚起していくことが重要である。

（元筑波大学農林学系教授 坪井伸広・つばいのぶひろ）